

技術・職業教育の実践

工藤 英太郎

一 はじめに

本分科会は中学・技術教育と高校職業教育（農業・工業・商業・水産など）の参加者で構成されている。

共同研究者の倉部氏、町井氏、司会者の内糸氏、樋上氏、工藤氏の他に商業科より芦別高校・佐藤氏、網走桂陽高校・川原氏、工業科より小樽未来創造高校・清水氏・新館氏・三上さん。元小樽工業高校の角江氏や大学の教職員・障がい児学校の教員など、例年以上に多くの方が参加。最初に合研のあり方の確認と前年度のまとめの報告がありました。

研究課題は

（一） 技術・職業教育をめぐる状況

- ① 生徒を取り巻く状況（学習・生活・進路）
- ② 教育条件の整備と北海道の教育政策
- ③ 学校間連携・地域との連携
- ④ キャリア教育と技術・職業教育
- ⑤ 高大接続および専門職大学

（二）

- ① 中学校の教育実践（技術科）
- ② 高等学校の教育実践（専門学科・総合学科・普通科）
- ③ 職業教育・職業訓練と学力保障
- ④ 学習指導要領と教育課程の編成

二 レポート報告

1 広島 平和学習（散策）報告

北海道芦別高等学校

佐藤 琢磨

平和学習の取り組みについての報告。今回は、朝の散策でのテーマ学習についてである。広島・関西を4泊5日の行程で準備をしたことを紹介。特に広島の報告は、参加者の学校でも実践できる内容である。一例を示すと「県立第一高等女学校追憶碑」↓「元帝国銀行広島支店」↓「袋町小」↓「原爆の子の像」のコースでは、碑の前で集合写真を撮り、ポイントになる所を通過してもよいという条件で最終的にゴール地点である「原爆の子の像」に到着するものである。散策の内容については体験記にまとめた。この取り組みの準備としては、一学年の宿泊研修でスタンプリーの経験をしていたので、グループ散策の抵抗感が少なかった。また添乗員にも相談し、コースに無理がないかの確認も行っていった。

参加者からは「工業高校であれば、工場見学。商業高校であれば、証券取引所など商業に関係する施設を訪問する。中学校では事前準備に総合学習の時間を使うなど、それぞれの傾向がある」「特に平和学習は映画を活用するなど、幅広く学ぶことができる」などの意見が出た。職業教育の分科会で、平和学習の取り組みを発表していただいたことで、専門高校における見学の行程や中学校での取り組みについて議論を深めることができ、有意義な時間となった。

2 商業教育よ、おまえはいつたどこへ行くのか
↳ 高等学校学習指導要領商業編

改訂について

北海道岩見沢東高等学校 倉部 静雄

「商業教育よ、おまえはいつたどこへ行くのか。われわれは、毎日このことで悩んでいる」という新しい商業教育の創造（全国商業教育研究協議会編 一九七二年 明治図書）の引用から始まる。

平和であるからこそ「商業」が成立する。かつて国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れた際に「商業学校」が「第二工業学校」に転換された負の歴史についても述べているが、これを踏まえて「平和と民主主義を守る産業人」を育てることが重要目標と定義している。

倉部氏は「なぜ、ビジネスなのか？」と問題提起をしているが、商業高校では利益の獲得・追求が強調されており、「三方よし」の考え方が薄まりつつあると分析している。また倉部氏は一九九五年に日経連が発表した「新時代の『日本的経営』以降、「新自由主義」や「規制緩和」の名の下に、労働市場の再編が進められたことが、「利益の追求」「利益第一主義」という理論になると指摘している。

最後に商業教育に対しては、各学校で独自性を発揮して、個々の教員の教育実践によって、生徒の未来に対して直接に責任ある教育を行う必要があるとまとめている。

3 「労働基準法」 ちはやっっていないんだけど

↳ 総合的な学習の時間での労働教育の

取り組み

北海道岩見沢東高等学校 倉部 静雄

倉部氏が毎回取り組んでいる「労働基準法」についての問題提起である。倉部氏は北海道が作成した「働く若者ルールブック」を十一年度のレポートから紹介しているが、当初は巻頭言が「北海道経済部」であったが、十年度からは知事名に変更となるなど、労働教育の必要性を指摘する。また厚生労働省も「知って役立つ労働法」というハンドブックを紹介しているが、文部科学省は未だに「労働教育」の必要性については、具体性が見えないと批判している。

倉部氏は函館商業に在籍時から、科目「経済活動と法」で「労働教育」について取り上げているが、新たに「専門家」から伝えていただくことにより説得力が増すと提起。そこで「高校生等教育啓発事業」という書類が職場で配布され、それを活用した出前授業を計画した。総合的な学習の時間の年間計画の中に「進路学習」として、ここでは3回分のレジュメを紹介してくれた。予習の後で、今年度も札幌弁護士会の講話が実現した。今回特に、倉部氏の在籍する夜間定時制は生徒がアルバイトをすることで、給食や教科書代補助が発生するので、「働くことを奨励する雰囲気がある高校」の環境の中で、講話を聴くことが出来たのは意義深いとまとめた。

4 カントリーフェスティバルで販売実習 2018

北海道福島商業高等学校 工藤 英太郎

工藤氏は三学年科目「総合実践」という授業のメイン担当となり、同時に販売実習の担当となる。昨年度とは異なり、テーマを「社会的責任」「社会貢献」「地域発信」という点に絞った。

まず「西日本豪雨」の被災地の名産品を生徒に調査させた。数名の生徒から「被災地のテレビ中継を見て心が痛む」という話を聞いたからだ。そこで「広島・愛媛・岡山」の被災地を応援すべく販売会を生徒に呼びかける。また私たち道民も「北海道胆振東部地震」で被災者となり、特に被害の大きかった「厚真町」の「厚真ジンギスカン」の販売も提案された。台風によるカントリーフェスティバルの中止、それによる商品のロスなどの心配もあったが、学校と町の協力で急きよ校内即売会を実施。当日は開始三十分で完売となり、特に「厚真ジンギスカン」は即売となり、盛況に終わった。

今回の販売実習にあたり、芦別高校・佐藤氏の『「チャレンジショップ」マニュアル』が大変参考になった。これは佐藤氏が以前に商業教育研究会で工藤氏に提示したものである。また函館商業販売実習まとめ（現岩見沢東定時制教諭倉部氏作成）も大変参考になった。指導する教員サイドにこのようなノウハウがないと、生徒指導において大変苦勞をすることを工藤氏は伝えたいとまとめた。意見として「地元商品の活用」「地元を再認識の必要性」「電子マネーの活用」などが述べられた。

5 「広告と販売促進」における

販売実習の取り組み

北海道網走桂陽高等学校 川原 慎介

科目「広告と販売実習」を通して苦勞しながらも販売実習を行うまでのレポートである。販売実習は商工会議所の依頼を受けて行ったものであり、商店街の一角を借りて行う。また会議所の会員である本田菓子店とのコラボで主に洋菓子を販売する。「生どら焼き・ロールケーキ・シュークリーム・黒ゴマプリン」などの商品を生徒のアイデアで網走産の小麦粉とかぼちゃをメインに製作する。製作過程や利益については商店に帰属するが、川原氏は生徒の教室では見られない姿や実習を楽しみながら取り組む姿に感動したとのことである。

樋上氏からは「『町をどう巻き込むか』が課題になりそう。大人をどうやって本気にさせるのか次第で取り組みも変わってくる」と指摘する。また佐藤氏からは「『オータムフェスト』など外部に出ること、生徒の経験もより深くなるのでは」と述べている。清水氏からは「広告の作成方法」や「そのコツ」の質問があった。また工藤氏からは「販売実習は続けることが大事」で加えて「例えば小学生や中学生などと連携をして、交流も含めて深めるなどの工夫も必要」という意見も出た。初めてのレポート発表だったが、活発な意見交流で参加者にとっても良い報告となった。

6 エネルギー変換の授業の実際

厚沢部町厚沢部中学校 内糸 俊男

内糸氏が暮らす桧山郡厚沢部（あつさぶ）町の紹介からレポートは始まる。道南に位置し、人口が約四千人。町内の中学校は二年前まで三校あったが統合し、現在は校舎が町の中心部にあるので、郡部にある生徒はスクールバスで登下校をしている。中学生は人間関係が保育所から変わらないので、良い・悪い意味でも人格形成に影響を及ぼすと懸念している。

桧山管内の技術教育についても述べている。管内の人口が約三万八千人の道内最小で、中学校は統廃合が進み全体で十校である。九教科すべて免許所持者が揃っている学校は一つもなく、特に技術・家庭・美術は免許外教科担任で任されている。管内の技術科免許所持者はわずか三人という報告があった。

さて内糸氏が長年取り組んでいる「ゼネコンで遊ぼう」であるが、そのねらいは「子どもたちが電気エネルギーについて理解を深めるには、発電機やモーターの働きから話を始めた方が理解しやすい」という提起である。「電気を苦手とする子ども」が多いのは、理科で学習する電圧・電流・抵抗といったものの数値を求める計算がわかりにくい」という原因である。そこで内糸氏は目に見えない電機ではあるが、「手回し発電機」を用いることで、発電するときのハンドルの手応えから、電気の流れを子どもたちに感じ取って欲しいと取り組み始めたのである。

また内糸氏は、ミニ授業書を活用して、子どもたちに電気エネルギーやモーターのことを簡単に学んで欲しいと考えており、

問題作成の際には、選択肢を導入している。一例をあげると

【問題一】

ゼネコンに豆電球をつないでハンドルを回すと豆電球がつきませんが、豆電球をはずしてもゼネコンを回したら、ハンドルを回す手ごたえはちがいますか。ハンドルはどちらも同じくらいの速さで回すこととします。

ア 豆電球をつける時のほうが力がある

イ どちらも同じくらいの力がある

ウ その他

内糸氏は同僚と話をする中で、「地震による停電について、道南の風力発電や水力発電は全く被害がないのにどうして停電するのであろう」という疑問が多く寄せられたそうである。大人でも身近な電気エネルギーについて知らされておらず、送電網についても理解できない人がほとんどであった。そう考えると、子どもたちに、電気の知識を身近に考えるには、自分の実践を大切にして、自分でしっかりと考える子どもを育てていくことの大切さを感じたとまとめている。

角江氏からは「ハイブリットカーなどの石油エネルギーから電気エネルギーに転換する産業などについて紹介してもいいのでは」「また「地震があったことで道内がブラックアウトになった。これを授業でどう生かすか」などの意見が出された。樋上氏は内糸氏のレポートに強い関心を持ち「工業高校でもゼネコンの学習は役に立つ」と述べていた。

新館氏は昨年度から清水氏からの誘いで、組合の研究会や学習会に参加することで、自分でも何か取り組んでみようと考えた。在籍校が二〇一八年に開校した工業科二間口、商業科二間口の新設校であることも良い環境ならではの考える。

新館氏の取り組みとしては、生徒会担当として学校祭のチラシ配布や打ち上げ花火を企画に取り入れる等、地域に根付いた活動に取り組んでいる。また小樽の夏の代表的な祭りである潮祭りに生徒会を引率して参加するなどの発表があった。

今後の目標としては

- ① 高校のゆるキャラを作成し、宣伝に使用する活動
- ② FMおたるに生徒会と共に出演し、学校のPRをする
- ③ 生徒会の生徒と共に動画製作をする
- ④ 工業科として生徒に、科目「課題研究」を通して未来創造号を製作し、観光地である旧手宮線で走らせる

という4つの目標を掲げてくれた。

発表後は、未来創造高校についての意見や質問が相次いだ。が、樋上氏からは「学科のバランスが良好に向かえば、活動がしやすい」。町井氏からは「職業科の統合については、富良野緑峰や美唄尚栄の例を話し合っていて欲しい。地域を巻き込んだ話になれば、懇談会を提案したい、」など、他にも多くの意見が交わされた。

8 新設校 小樽未来創造高校での取り組み

北海道小樽未来創造高等学校 清水 正貴

「工業高校を地域に残すためには地域に必要とされる学校ではならない」と持論を展開する清水氏。新設校として何ができるのかを伝えるレポートである。

昨年度から実施している科目「課題研究」での「テクノボランティア」の活動の報告。今年度の取り組みは以下のようになっている。①校外清掃 ②幼稚園のCDラジカセ修理 ③幼稚園の備品（パーテーションの補修） ④サッカー部のテント補修 ⑤幼稚園の遊具（のぼり棒）の補修 特に幼稚園とのつながりが深まり、様々な活動が出来たことは大きな収穫である。と述べている。以上の取り組みを終えたところで、生徒からアンケートを取った。清水氏のテーマに第一希望した生徒は一名であったが、モノが修繕されていく様子や人に感謝されることにやりがいを感じたという生徒の感想を紹介してくれた。新聞報道もされ、徐々に地域に浸透し始めた活動について清水氏は「実習とは異なり、修繕品が他人の手に渡ることにより、少しでも良いモノを提供するという気持ちが生徒に芽生えたことが成果である」とまとめた。

参加者からは「工業高校・工業科のある学校は就職が重要で、主に本州に就職をする傾向が強い。工業科の生徒をいかに地元に残すのが命題になる」と意見を述べている。また町井氏からは「今後の活動においてテクノボランティアで生徒に考える力を養って欲しいという」希望的な意見もでた。

9 工業高校が地域と結びつくために

旭川市・道新文化センターとの取り組み

北海道旭川工業高等学校定時制 樋上 諭

昨年同様のテーマ設定であるが、今回は二〇一五年度からの取り組みをまとめると共に、生徒募集についての様子も紹介してくれた。樋上氏は「みんなで学ぼう！あさひかわ環境フェスタ」という旭川主催のイベントに参加しているが、協賛団体が旭川市と工業高校のみになることに懸念を示す。イベントは、市外からの修理品の多さが特徴であるという。次に、道新文化センターから科学教室の依頼が今年もあり、イライラ電流棒の作成をした。またあさひかわエコ&サイエンスカーニバルの参加については、今年度で4回目。反省を踏まえ「イトーヨーカドー旭川店」での開催となった。「準備の手際よさ」「迅速な広報」「修理までの手続き」「開催したスペースの使いやすさ」「修理中に過ごす場所に関するお客様への対応」など主催者としても充実した内容となった。広報について具体的に述べるとすれば、「旭川市ホームページ、ツイッター、広報」「地元紙・ライナー」「ケーブルテレビ・ポテト」などを活用したことが大きい。最後に生徒募集においては、来場者の中に「定時制高校に入るのは難しいのか？」「電気科に入りたい」など具体的な話をされるお客様もいた。効果があったのだろうか、今年度の学校見学会にはここ十年では最高の「五十三名」の見学者であったとまとめている。

終わりに

研究会の場所が「教育文化会館」に変更になり二年目。昨年度よりも参加人数が増加した。学生の参加が去年同様なかったのは課題であるが、レポートの内容が充実しているので、地域に関わりたい方や郡部の学校で奮闘をしている教員などに「学校づくり」「地域参画」の観点で聞いていただき、参加して欲しいと願う。

共同研究者である町井氏が「社会に開かれた学校をどう伝えるか。学習指導要領の文面ではなく、実践を通して読み込み、教員一人ひとりの力だけでなく、学校の在り方として結び付けていくべき」とを提起した。また倉部氏は「高校統廃合問題について、専門教育に関しては雑な扱いにしか見えない指針を道教委が抱えている」と述べており、「学校や地域が置かれている課題にも目を向けて、議論を深めていく」必要性を述べている。

地域とかかわるレポートが多かったことから、職業教育分科会を超えた広い視野で参加してくれる普通科教員や地域で活躍する方たちの参加者、青年教員の参加を期待したい。